

(仮称) 東京本駒込宮城県職員住宅整備事業
様式集

令和 7 年 6 月
宮城県総務部職員厚生課

第1 基本事項

本様式集（以下「様式集」という。）は本事業の実施に当たり、応募者が提出書類を作成するために必要な様式等を示したものである。なお、本様式集は、本事業における事業者募集要領、事業者からの質問に対する回答、宮城県（以下、「県」という。）が配布するその他の資料と一体のものとして取り扱う。

第2 提出書類の作成要領

1 提出書類の作成

- （1）応募者は、以下の事項及び各様式に記載された注意書きに従って本様式集に定める必要書類を作成すること。
- （2）提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本国通貨（円）、単位は計量法に定めるものとする。

2 提出書類の体裁・提出部数

- （1）提案書等に記載の提案内容は、具体的かつ簡潔な表現とすること。
なお、必要に応じて、着色や図表・イラスト、概念図等を用いても構わない。
- （2）提案書等に記載する文字の大きさは、原則10ポイント以上とすること。
ただし、図表の説明等やむを得ない場合はこの限りでない。
- （3）提案書等の余白は、左側（綴じ代側）は20mm以上、その他は15mm以上設けること。ただし、様式番号、応募者番号欄、ページ番号等はこの限りでない。
- （4）提案書等は、A4版・縦使いを原則とし、左側綴じとすること。
A3版を用いる場合は、横使いとしてA4版に綴じ込むこと。
- （5）各様式右上の応募者番号欄は県が記載するので、応募者は記載しないこと。
- （6）提出部数は、正1部、副1部（※提案書提出書類は副7部）を持参又は簡易書留郵便により提出すること。

応募書類リスト

1 質問

名 称	様 式
事業者募集要領等に関する質問書	1

2 参加申込及び参加資格確認書類

名 称	様 式
参加申込書	2 - 1
誓約書	2 - 2
資格確認調書	2 - 3

3 提案書

名 称	様 式
提案書提出書	3 - 1
提案書のチェックリスト	3 - 2
職員宿舎に関する提案書 ① 本事業の実施体制、住居・住まいづくりに関する提案 ② 平面図（縮尺：1／100～1／300） ・全ての住戸タイプ（各階）を図示すること。 ・室名・床面積等を記載すること。 ③ 立面図（縮尺：1／100～1／300） ・全ての住戸タイプ（1面以上）を図示すること。 ・色彩計画等を明示すること。	3 - 3
売買価格提案書	3 - 4
資金調達計画書	3 - 5
建設工期の提案書及び事業工程表	3 - 6

(様式1)

事業者募集要領等に関する質問書

No	資料名	第	該当箇所				質問事項	質問内容
			1	(1)	①	1)		
	(例) 事業者募集要領	2	2	2	1)		質問項目を記載・・・	質問内容を記載・・・
1								
2								
3								
4								
5								
6								

注) 1行が不足する場合には、適宜調整すること。

2 質問が複数ある場合には、事業者募集要領等資料の記載順に、質問を記載すること。

3 質問は、各 No. につき 1 項目とすること。(1つの No. の中に複数の質問を含まないこと。)

(様式 2 - 1)

応募者番号：

令和 年 月 日

参 加 申 込 書

宮城県知事 村井嘉浩 殿

参加事業者

所 在 地：

名 称：

代表者氏名：

連絡担当者

所 属：

氏 名：

電 話 番 号：

E - m a i l：

(仮称) 東京本駒込宮城県職員住宅整備事業について、事業者募集要領に基づき参加することを表明します。

併せて、参加資格審査に関する書類を提出します。

(様式 2 - 2)

応募者番号：

令和 年 月 日

誓 約 書

宮城県知事 村井嘉浩 殿

参加事業者

所 在 地：

名 称：

代表者氏名：

連絡担当者

所 属：

氏 名：

電 話 番 号：

E - m a i l：

（仮称）東京本駒込宮城県職員住宅整備事業事業者募集要領第 4 応募者の要件に定める参加資格要件を満たすことを誓約します。

※ （仮称）東京本駒込宮城県職員住宅整備事業事業者募集要領第 4 応募者の要件に定める参加資格要件を満たすことを必ず確認すること。

(様式2-3①)

資 格 確 認 調 書

1 基本要件

(1) 宅地建物取引業に関する資格の確認

商号又は名称			適・否
代表者氏名			
主たる事務所			
免許証番号			
有効期間	平成・令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
専任の宅地 建物取引士	氏 名		—
	登録番号		

注1：適否欄は参加者がチェックすること。

注2：宅地建物取引業者免許証の写しを添付すること。

(2) 設計事業に関する資格の確認

商号又は名称			適・否
所在地			
建築士事務所 登 録	級 別		
	登録番号		
代表者名			
管理建築士名			
建築士在籍数	一 級		—
	二 級		

注1：適否欄は参加者がチェックすること。

注2：建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

(3) 建築工事業に関する資格の確認

商号又は名称			適・否
代表者氏名			
許可番号			
許可の有効期限			
建設業の種類			

注1：適否欄は参加者がチェックすること。

注2：建設業法第3条の規定に基づく建築業許可通知書の写しを添付すること。

(様式2-3②)

2 主要業務の実績

(1) 設計・工事監理業務の実績

1	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階 数		
	業務期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで			
	備 考				
2	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階 数		
	業務期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで			
	備 考				

・最近5か年間に元受けとして受注した重量鉄骨造の共同住宅の新築工事(延べ面積400m²以上)に関する設計業務及び工事監理業務の実績を記入(1棟以上)すること。

注1：適否欄は参加者がチェックすること。

注2：記載した業務の実績が確認できる資料を添付すること。(契約書写し等)

(2) 施工実績

1	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階 数		
	業務期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで			
2	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階 数		
	業務期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで			
3	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階 数		
	業務期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで			

4	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階 数		
	業務期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで			
5	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階 数		
	業務期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで			
6	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階 数		
	業務期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで			
7	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階 数		
	業務期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで			
8	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階 数		
	業務期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで			
9	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階 数		
	業務期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで			
10	業 務 名				適・否
	工事場所				
	建築主名				
	延べ面積	m ²	階 数		
	業務期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで			

・最近10か年間に元受けとして受注した重量鉄骨造の共同住宅の新築工事(延べ面積400㎡以上)の実績(10棟以上)を記入すること。

注1：適否欄は参加者がチェックすること。

注2：記載した工事の実績が確認できる資料を添付すること。(契約書写し等)

(様式 3 - 1)

応募者番号	
-------	--

提案書提出書

令和 年 月 日

宮城県知事 村井嘉浩 殿

提出者

所 在 地 :

名 称 :

代表者氏名 :

印

連絡担当者

所 属 :

氏 名 :

電 話 番 号 :

E - m a i l :

(仮称) 東京本駒込宮城県職員住宅整備事業について、事業者募集要領に基づき提案書を提出します。

応募者番号

(様式3-2)

提案書のチェックリスト

項 目		確 認 事 項	チェック欄	
			提出者	県
事業 実施 体制	事業実施体制	本事業の実施体制は十分か。		
	引渡し期日	令和9年2月26日(金)までに引渡し可能か。		
	資金調達	自己資金及び銀行等からの融資など、本事業の実施に係る資金調達が適切に計画されているか。		
要求 水準 等	敷地	基本条件等を遵守した内容となっているか。		
	住居	基本条件等に沿った内容となっているか。		
		要求水準等を満たす計画となっているか。		
	その他	要求水準等を満たした平面図・立面図・提案書が作成されているか。		
工 期 ・ 価 格	建築工期	事業者募集要領で示した事業スケジュールを遵守した内容となっているか。		
	売買価格	事業者募集要領で示した事業費以下となっているか。		
その他	関係法令への適合	建築基準法等関係法令の規定に対して、重大な不適合箇所がないか。		
	その他	事業者募集要領で示したその他の条件に対して、重大な不適合箇所がないか。		

注:提出者チェック欄は、提出者自身が要件を満たしているかを確認した上で、○を記すこと。

(様式 3 - 3)

応募者番号	
-------	--

職員宿舎に関する提案書

(注意事項)

- ・ A 3 版 1 0 枚程度（片面使用・横書き）で自由記入とする（別途、表紙、目次、図面一式、面積表、仕上げ、パース等）。
- ・ 記載する文字の大きさは原則として 1 0 ポイント以上とする。
- ・ 事業実施体制や住まいに関する提案とともに、平面図、立面図を記載すること。
- ・ 独自提案内容を記載し、図面等と一体的・効果的にアピールすること。
- ・ 提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。
- ・ 提案の項目・視点は、募集要領第 3 を参照すること。

※本様式の作成にあたっては、この注意事項の欄を削除すること。

応募者番号	
-------	--

(様式 3 - 4)

売買価格提案書

事 項		金額（円）（消費税込み）	備 考
調 査 ・ 設 計 費	企画調整費		
	設計費		地盤調査費含む
	各種申請等手数料		
	工事監理費		
	小計（１）		
本 体 工 事 費	建築工事費		地盤改良工事費含む
	電気設備工事費		
	機械設備工事費		
	小計（２）		
合計（１＋２）			

※事項欄は例示であり、必要に応じ適宜記入欄を追加・修正すること。

応募者番号	
-------	--

(様式3-5)

資金調達計画書

(単位：円)

事業資金 調達内訳	事業費総額	
	自己資金	
	借入金	
	その他	
	合 計	
上記借入金 調達予定先 ①	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者(役職等)	
	T E L	
上記借入金 調達予定先 ②	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者(役職等)	
	T E L	
上記借入金 調達予定先 ③	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者(役職等)	
	T E L	
上記借入金 調達予定先 ④	所在地	
	商号又は名称	
	調達予定額	
	担当者(役職等)	
	T E L	

注1:上記記載欄は適宜追加して記載すること。

注2:自己資金については、預金残高証明書等自己資金残高を示すものを本様式に添付すること。

注3:選定事業者については、基本協定に先立ち、資金調達予定先からの融資承諾書の提出を求める。また、審査段階で、調達予定先への確認を行うことがある。

応募者番号	
-------	--

(様式 3 - 6)

建設工期の提案書及び事業工程表

1 建設工期の提案書

建設工期
令和※年**月**日から令和9年**月**日まで

注1:建設工事着工日は、令和7年12月18日(木)以降において着工可能な日に設定し、建設工期を提案すること。

注2:建設工期は、基本協定書(案)第24条第1項の竣工検査が完了する日までとする。

注3:建設工期は、売買契約書(案)の頭書の引渡期限に影響するため、実現可能な工程とすること。

注4:建設工期は、事業工程表と整合させるものとし、調査(地質調査等)、調査結果に基づく地質改良工事等、設計(基本設計及び実施設計)、建築基準法第6条の規定に基づく確認申請及び住宅性能評価書の取得に係る審査等に要する期間も含むこと。

注5:建設工期には、地縄張り及び丁張り作業、仮設物(仮設トイレ・仮囲い等)設置期間並びに年末年始等の休工日を含むこと。

2 事業工程表

	R8年											R9年	
	2月 以前	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
地質調査													
基本設計													
実施設計													
設計確認													
確認申請 (※1)													
性能評価													
工事施工													
竣工検査													
買取検査													
引渡し													

※1 建築基準法第6条の規定に基づく確認申請の審査期間とする。

注1：各項目の実施期間を実線で示し、日付を明示すること。また、各種申請、検査、工事着手、完了時期等を明示すること。

注2：基本協定書(案)第24条の竣工検査日を明示し、「1建設工期の提案書」と整合させること。

注3：完了日は、工事及び必要な手続きが終了し、県による買取検査が可能となる日とすること。

注4：各項目は例示であり、適宜欄を加工し、参加者の提案に応じた内容とすること。

注5：A4版で横1枚に整理すること。